

11. 物価

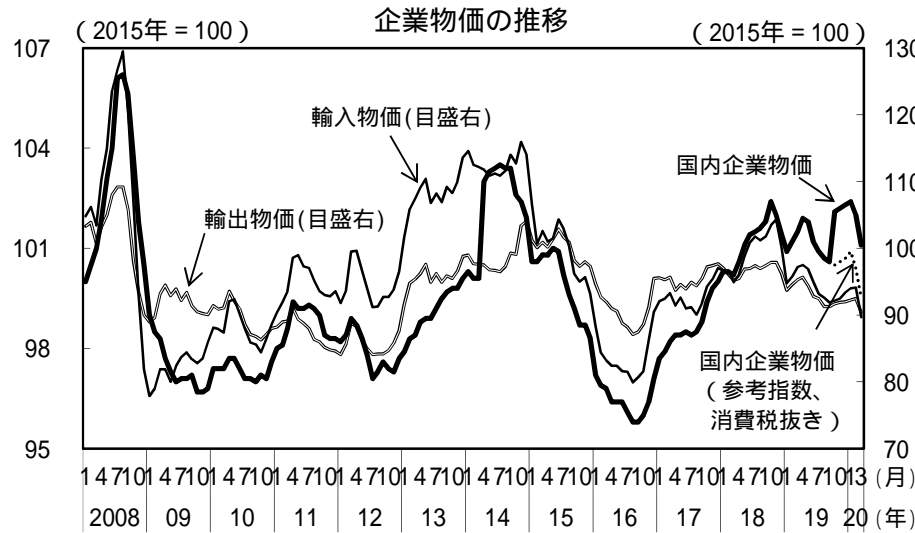
国内企業物価は、このところ緩やかに下落している。消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、( )内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

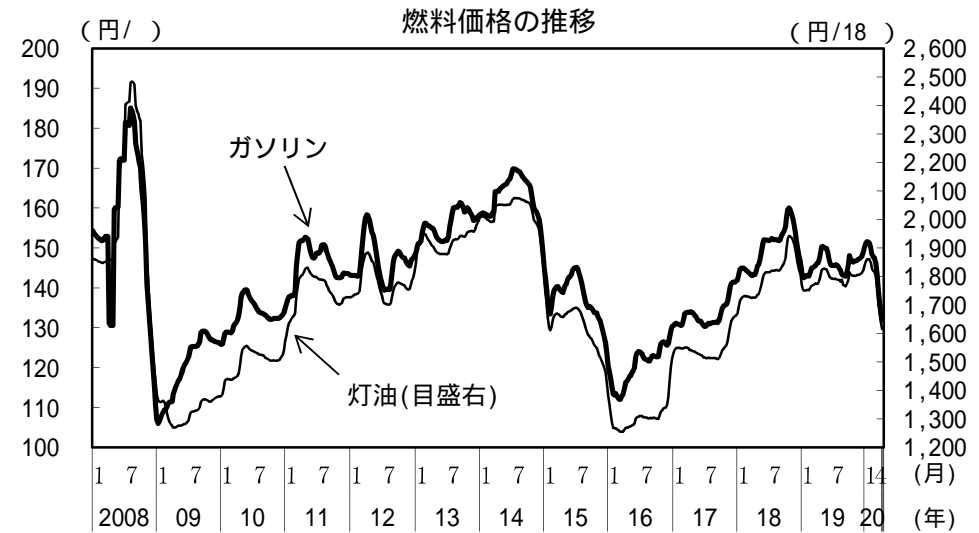
		[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2019年 7-9月	10-12月	2020年 1-3月	2020年 1月	2月	3月			
国内企業物価		[ 2.6 ] 2.2	[ 0.2 ] P 0.2	( 0.6 ) 0.9	( 1.2 ) 0.3	P ( 0.4 ) P 0.6	( 0.1 ) 1.5	( 0.4 ) 0.8	P ( 0.9 ) P 0.4			
	夏季電力料金調整後	[ 2.5 ] 2.2	[ 0.2 ] P 0.1	( 0.9 ) 0.9	( 1.5 ) 0.3	P ( 0.4 ) P 0.6	( 0.1 ) 1.5	( 0.4 ) 0.8	P ( 0.9 ) P 0.4			
	(参考指数(消費税抜き))		[ 0.2 ] P 0.7		( 0.1 ) 1.3	P ( 0.3 ) P 0.9	( 0.2 ) 0.0	( 0.5 ) 0.8	P ( 0.9 ) P 2.0			
輸出物価	[ 1.4 ] 0.8	[ 3.8 ] P 4.1	( 2.8 ) 5.8	( 0.2 ) 5.5	P ( 0.2 ) P 3.0	( 0.3 ) 1.5	( 0.2 ) 2.2	P ( 2.3 ) P 5.1				
輸入物価	[ 7.6 ] 6.5	[ 5.3 ] P 6.1	( 4.0 ) 8.9	( 0.1 ) 9.6	P ( 0.1 ) P 3.4	( 0.6 ) 0.8	( 0.1 ) 1.8	P ( 4.7 ) P 7.7				
契約通 入	[ 8.7 ] 6.6	[ 4.2 ] P 4.5	( 2.3 ) 6.2	( 0.8 ) 7.0	P ( 0.2 ) P 2.5	( 0.5 ) 1.0	( 0.2 ) 1.3	P ( 3.2 ) P 5.2				
企業向け サービス価格	[ 1.2 ] 1.1	[ 1.1 ]	( 0.1 ) 0.5	( 2.0 ) 2.0		( 0.3 ) 2.3	( 0.0 ) 2.1					
	国際運輸を除くベース	[ 1.1 ] 1.1	[ 1.1 ]	< 0.1 > 0.5	< 2.0 > 2.1		< 0.1 > 2.2	< 0.1 > 2.1				
消費者物価	総合	固定基準	[ 1.0 ] 0.7	[ 0.5 ]	< 0.1 > 0.3	< 0.2 > 0.5		< 0.0 > 0.7	< 0.1 > 0.4	< 0.1 > 0.4	< 0.1 > 0.4	
		連鎖基準	[ 0.9 ] -	[ 0.5 ] -	-	-		< 0.0 > 0.6	< 0.1 > 0.4			
	生鮮食品	固定基準	[ 3.8 ] 1.5	[ 3.1 ]	( 3.2 ) 2.6	( 0.6 ) 0.4		( 1.7 ) 2.0	( 2.8 ) 1.9			
		固定基準	[ 7.0 ] 6.5	[ 1.4 ]	( 1.8 ) 0.5	( 0.6 ) 1.8		( 0.7 ) 0.8	( 0.6 ) 0.2			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[ 0.9 ] 0.8	[ 0.6 ]	< 0.1 > 0.5	< 0.3 > 0.6		< 0.1 > 0.8	< 0.1 > 0.6		< 0.2 > 0.5	< 0.0 > 0.4
		連鎖基準	[ 0.8 ] -	[ 0.6 ] -	-	-		< 0.1 > 0.7	< 0.1 > 0.4			
	生鮮食品 及びエネルギー を除く総合	固定基準	[ 0.4 ] 0.3	[ 0.6 ]	< 0.2 > 0.6	< 0.3 > 0.8		< 0.0 > 0.8	< 0.1 > 0.6		< 0.1 > 0.7	< 0.0 > 0.7
		連鎖基準	[ 0.3 ] -	[ 0.5 ] -	-	-		< 0.0 > 0.7	< 0.1 > 0.5			
(消費税引上げ等の影響を除く)		-	[ 0.5 ]	-	-		< 0.0 > 0.5	< 0.1 > 0.3				

消費者物価  
(東京都区部)  
2月 3月(P)  
< 0.1 > < 0.1 >  
0.4 0.4

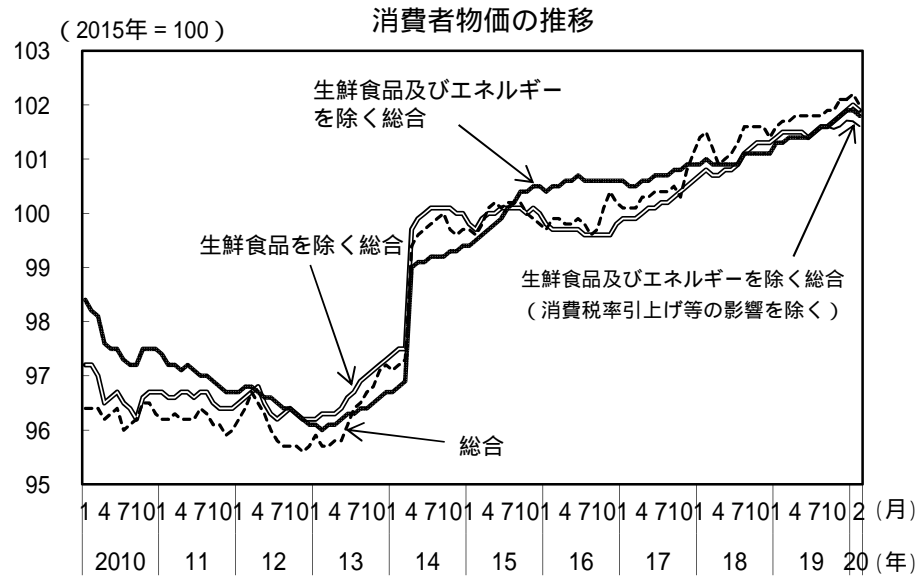
(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価並びに企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。  
 2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。  
 3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。  
 4. 「消費税引上げ等の影響を除く」とは、消費税引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



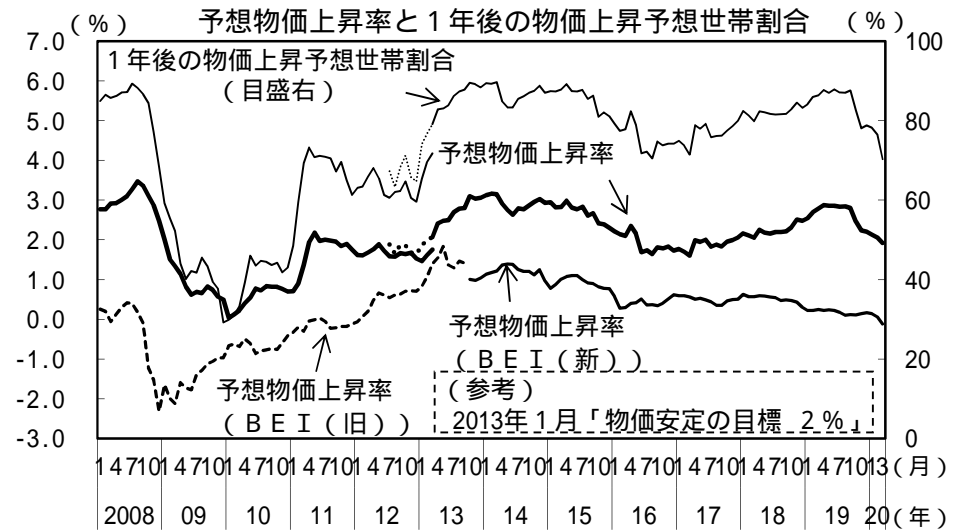
(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。  
2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。  
2. 「消費税率引上げ等の影響を除く」とは、2019年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。  
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。  
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。  
4. B.E.I.(ブレイク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B.E.I.(旧)は旧物価連動国債、B.E.I.(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。